

# 四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

**株式会社サカイ引越センター**

(E04218)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 輸送、受注及び営業の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	15
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 治子
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-241-0464
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 増田 恒雄
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-241-0464
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 増田 恒雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	23,775,839	23,989,874	10,996,535	11,303,010	48,333,260
経常利益（千円）	2,196,664	1,659,416	535,894	352,630	4,238,835
四半期（当期）純利益（千円）	1,166,632	808,490	293,881	166,437	2,077,257
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	3,750,450	3,750,450	3,750,450
発行済株式総数（千株）	—	—	9,781,600	9,781,600	9,781,600
純資産額（千円）	—	—	25,181,235	26,405,562	25,854,157
総資産額（千円）	—	—	41,536,905	43,464,904	45,248,849
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,644.17	2,772.75	2,714.83
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	122.50	84.90	30.86	17.48	218.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	122.49	—	30.86	—	218.11
1株当たり配当額（円）	25	25	25	25	50
自己資本比率（％）	—	—	60.6	60.8	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	263,925	84,768	—	—	3,424,405
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,614,499	△1,793,700	—	—	△4,594,773
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,011,933	1,319,984	—	—	1,377,128
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	536,732	693,184	1,082,132
従業員数（人）	—	—	3,144	3,285	3,103

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「—」で表示しております。

4. 第34期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,285（4,809）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【輸送、受注及び営業の状況】

当社は引越運送事業を日本全国に事業展開しているため、当該事業を地区別に区分してセグメントとしております。

なお、セグメントとブロック及び支社の関係は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	ブロック名	支社名
北海道・東北地区	北海道ブロック	旭川、札幌、札幌北、札幌東、札幌南、函館
	東北ブロック	青森、秋田、岩手、仙台、仙台南、山形、福島
関東地区	千葉ブロック	柏、松戸、千葉東、千葉中央、千葉、千葉南、船橋、市川
	東関東Aブロック	東京東、京葉、東京城東
	東関東Bブロック	東京北、東京城西、川口、東京中央、越谷、三郷
	東関東Cブロック	水戸、つくば、宇都宮、高崎、太田、大宮北、大宮、入間
	西関東Aブロック	東京南、品川(注)、川崎、横浜北、横浜、横浜西、横浜南、横須賀
	西関東Bブロック	東大和、武蔵野、東京西、世田谷、国立、八王子
	神奈川ブロック	相模原、町田、神奈川西、神奈川南、小田原、湘南
中部・東海地区	東海ブロック	長野、松本、山梨、沼津、静岡、掛川、浜松、豊橋、岡崎、豊田
	北陸ブロック	新潟、長岡、富山、金沢、石川、福井
	中部ブロック	春日井、名古屋北、名古屋東、名古屋西、名古屋南、刈谷、一宮、四日市、津、岐阜
近畿地区	京滋ブロック	びわこ、京都北、京都東、京都西、京都南、枚方、京阪、北大阪
	大阪支社ブロック	新大阪、松原、大阪1課、大阪2課、大阪3課、堺、泉北
	大阪ブロック	奈良、奈良南、東大阪、八尾、岸和田、和歌山
	兵庫ブロック	豊中、吹田、阪神、尼崎、西宮、神戸東、神戸、明石、姫路
中国・四国地区	中四国ブロック	岡山、東広島、広島、広島西、広島南、松江、福山、高松、松山、高知
九州・沖縄地区	九州Aブロック	山口、山口東、北九州東、北九州、北九州南
	九州Bブロック	福岡、福岡東、福岡中央、福岡西、福岡南
	九州Cブロック	久留米、佐賀(注)、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島
	沖縄ブロック	沖縄
その他	—	不動産賃貸事業等

(注) 当第2四半期会計期間において開設した支社であります。

## (1) 輸送実績

当第2四半期会計期間における引越運送業務の輸送実績は、以下のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
車両稼働状況		
当第2四半期会計期間末実在車両数 (台)	1,979	103.7
稼働日数 (日)	67	100.0
延実在車両数 (日車)	182,347	104.6
延実働車両数 (日車)	139,591	100.9
車両稼働率 (%)	76.6	96.4
輸送総トン数 (トン)	284,337	110.9
総走行キロ数 (キロ)	22,837,600	107.4

(注) 1. 当第2四半期会計期間末実在車両数の内訳

大型車 3(-)台

普通車 1,472(34)台

小型車 418(-)台

軽自動車 52(-)台

( ) 内はリース車で、外数表示しております。

2. 対象車両は、事業用登録車両であります。

3. その他の事業は、不動産賃貸事業等のため記載しておりません。

4. 輸送実績を報告セグメント別に示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期会計 期間末実在車両数 (台)	延実在車両数 (日車)	延実働車両数 (日車)	輸送総トン数 (トン)	総走行キロ数 (キロ)
北海道・東北地区	168	15,456	13,149	23,770	2,611,088
関東地区	643	59,156	50,206	109,500	5,143,502
中部・東海地区	327	30,177	21,427	44,752	3,656,604
近畿地区	448	41,371	24,809	50,601	4,962,965
中国・四国地区	147	13,524	8,959	18,550	2,572,818
九州・沖縄地区	246	22,663	21,041	37,161	3,890,623
合計	1,979	182,347	139,591	284,337	22,837,600

## (2) 受注状況

当社の引越運送業務では、一般個人からの直接受注と法人からの受注による営業活動を行っております。  
当第2四半期会計期間における当社の受注状況を報告セグメント別に示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)							
	受注件数 (件)	前年同 四半期比 (%)	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残件数 (件)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
北海道・東北地区	10,982	103.6	952,700	104.6	2,783	121.6	257,410	127.0
関東地区	51,304	115.2	4,094,283	112.1	14,122	129.1	1,377,406	130.8
中部・東海地区	22,435	106.9	1,910,349	100.3	6,077	116.9	557,967	109.5
近畿地区	23,759	101.9	2,274,824	99.4	6,806	113.8	706,687	114.6
中国・四国地区	9,083	106.4	821,139	100.2	2,242	116.6	209,030	109.3
九州・沖縄地区	17,948	113.3	1,424,284	106.9	4,512	136.9	380,003	122.9
合計	135,511	109.4	11,477,581	105.2	36,542	123.3	3,488,505	121.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当第2四半期との比較のため、参考として前第2四半期を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。  
3. その他の事業は、不動産賃貸事業等のため記載しておりません。

## (3) 営業実績

当第2四半期会計期間における当社の売上高及び引越作業件数の状況をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	引越作業件数(件)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	10,575	100.6	926,370	101.2
関東地区	50,153	114.3	4,000,916	109.0
中部・東海地区	21,693	104.9	1,849,794	97.5
近畿地区	23,314	100.1	2,244,305	97.8
中国・四国地区	9,228	106.6	809,820	98.0
九州・沖縄地区	17,799	111.2	1,417,896	105.7
報告セグメント計	132,762	107.9	11,249,104	102.7
その他	—	—	53,905	116.0
合計	—	—	11,303,010	102.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当第2四半期との比較のため、参考として前第2四半期を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。  
3. その他の事業は、不動産賃貸事業等のため引越作業件数はありません。



## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、輸出環境の好転と経済対策に牽引され景気回復局面に入っておりますが、設備投資や雇用、賃金への波及力はなお弱く、民需を中心とする自律回復までには至らず、デフレの出口も見えない景況で推移いたしました。

一方、引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましては、在庫調整が進み、地価の底打ち感も出始めたことと、住宅価格の下落や住宅購入促進策等の制度の後押しと相まって、やっと底なしの状態から脱する、景気回復なき需要の顕在化と云われる状況となりました。しかし、景況全体を反映して、その回復力は弱く、依然として歩みに力強さの見られない業界でありました。

当引越業界におきましても、国内景気や住宅業界の動きと歩調を合わせる形となり、縮小傾向の見える限られた引越需要の中で、そのシェアを競うという構図となりました。その結果、好むと好まざるとに関わらず価格競争に巻き込まれ、前期に引き続き単価の下げ止まらない四半期となりました。

このような状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ①経営成績の分析

###### イ 売上高

当第2四半期会計期間の売上高は、作業単価が下落したものの、作業件数が増加したことにより、11,303百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
当第2 四半期	926,370	4,000,916	1,849,794	2,244,305	809,820	1,417,896	11,249,104	53,905	11,303,010
前第2 四半期	915,674	3,672,101	1,898,117	2,295,515	826,720	1,341,944	10,950,074	46,460	10,996,535
増減額	10,695	328,814	△48,322	△51,209	△16,899	75,952	299,030	7,444	306,474
増減率 (%)	1.2	9.0	△2.5	△2.2	△2.0	5.7	2.7	16.0	2.8

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等でありませ

2. 当第2四半期との比較のため、参考として前第2四半期を当第1四半期会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

###### ロ 売上原価

当第2四半期会計期間の売上原価は、労務費や燃料費の増加等があったことにより、7,492百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

###### ハ 販売費及び一般管理費

当第2四半期会計期間の販売費及び一般管理費は、雑費及び租税公課の減少等があったものの、人件費及び減価償却費の増加等により、3,517百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

###### ニ 営業外損益

営業外収益につきましては、環境対応車普及促進対策費補助金の計上32百万円等もあり、72百万円（前年同四半期比99.3%増）となりました。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

###### ホ 特別損益

特別損益につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益292百万円（前年同四半期比42.8%減）、経常利益352百万円（前年同四半期比34.2%減）、四半期純利益は166百万円（前年同四半期比43.4%減）となりました。

## ②財政状態の分析

### イ 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し2,173百万円（44.9%）減少の2,664百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,401百万円の減少）によるものです。

### ロ 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し389百万円（1.0%）増加の40,800百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産の増加（前事業年度末と比較し423百万円の増加）があったことによるものです。

### ハ 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し2,339百万円（19.4%）減少の9,695百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加（前事業年度末と比較し1,865百万円の増加）があったものの、未払費用及び未払金の減少等によるその他の流動負債の減少（前事業年度末と比較し2,180百万円の減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末と比較し991百万円の減少）があったことによるものです。

### ニ 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し3百万円（0.1%）増加の7,364百万円となりました。

これは主として、退職給付引当金の増加（前事業年度末と比較し97百万円の増加）があったことによるものです。

### ホ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し551百万円（2.1%）増加の26,405百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し570百万円の増加）によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における営業活動による資金は、115百万円の増加（前年同四半期の資金は24百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期純利益349百万円に対し、資金減少要因として未払費用及び未払金の減少等によるその他の減少1,036百万円があった一方で、賞与引当金の増加400百万円、減価償却費349百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、716百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出531百万円によるものです。

財務活動による資金は、608百万円の増加となりました。これは主として、新規借入による収入が1,260百万円に対し、長期借入金の返済による支出が454百万円あったことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期会計期間末と比較して7百万円増加し、693百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

引越業はトラックと運転手さえ確保できれば、その他にアルバイトスタッフを集めるだけで比較的簡単に参入できるという特徴があります。そのため、常に同業他社との競争が絶えませんが、大手引越専門業者による品質レベルの向上努力により市場の寡占化が進んできました。そのような中で当社といたしましては、日本全国に拠点展開をすることによりネットワークの充実を図るとともに、引越に付随する業務（家電販売やハウスクリーニング、カタログによる通信販売、引越荷物運送保険販売等）を充実することにより顧客満足度を向上させつつ、付加価値を高め競争力を高めていきます。

また、法人営業及びインターネットからの受付等、販売チャネルの多極化を図ることにより、様々なタイミングで当社の作業をアピールし業容の拡大を図ります。

運行管理システムであるセーフティーレコーダーを利用し、運転技術を数値化することにより引き続き事故の撲滅を目標に掲げ指導を行っていくとともに、各運転手の運転レベルの均一化を図り燃費効率の改善を図ります。

今後の見通しにつきましては、足元のわが国経済は、世界経済の減速と国内の政策効果の息切れから、輸出や生産の拡大にブレーキがかかりつつある状態であります。一方、円高や株安と言った金融資本市場の変動から、企業や家計の心理を冷やし、設備投資と個人消費を下押しする懸念が出始めており、景気の回復は大幅に鈍化し、先行きへの景気不安は増幅する傾向にあると考えます。

こうした景気回復の鈍化による企業収益の下振れと、雇用や所得環境の悪化から個人消費や住宅投資の足を引っ張る恐れも出始めました。住宅業界におきましても、一部、需要回復の動きが伺えるものの、全体的には引き続き住宅販売の停滞が続くものと考えます。

この様な景況を反映し引越業界では、引き続き、一層熾烈な価格競争が続くものと考えます。

厳しい景況下、当社では営業力の強化と品質の向上に努めると共に、引き続き従来からの施策を励行することで期初予算の達成を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、既存支社の充実と未開設地域への新規支社開設により、売上高を伸ばすとともに販売価格の単価下落の回避とコスト削減を徹底し、高収益体質企業を目指してまいります。

営業政策といたしましては、ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人等に対する法人営業を都市圏中心に積極展開し、引越需要の確保に努めます。

次世代のインターネットサービスを睨み、新たなサービスを展開することにより更なる引越需要の開拓を図ります。また、引き続きISO活動の推進による高品質なサービスを全国的に展開するとともに、カタログによる通信販売等を一層充実させることにより、顧客満足度の向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1. 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等についての重要な変更は、次のとおりであります。

①小田原支社の移転については、工事が遅れるため、完了予定は平成23年8月と当初の計画よりも遅くなっております。

②千葉中央支社（仮称）から千葉中央支社となり、工事完了予定は平成22年12月から平成22年11月と当初の計画よりも早くなっております。

(2) 当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完了したものは、次のとおりであります。

①新大阪・吹田支社事務所用地及び事務所については、平成22年8月に完了（投資総額174,300千円）しました。

②江戸川支社（仮称）は東京東支社の移転となり、事務所用地及び事務所については、平成22年8月に完了（投資総額625,730千円）しました。

(3) 当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新築計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		増加面積
			総 額	既支払額		着 手	完 了	
武蔵野支社 (東京都三鷹市)	関東地区	事務所	129,150	—	自己資金及 び借入金	平成22年12月	平成23年6月	687㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,781,600	9,781,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	9,781,600	9,781,600	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	9,781,600	—	3,750,450	—	3,457,010

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アーイ	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	3,263	33.36
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	778	7.95
有限会社田島	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	500	5.11
田島 治子	堺市西区	489	4.99
田島 憲一郎	堺市西区	489	4.99
田島 哲康	堺市西区	448	4.58
田島 通利	横浜市港北区	386	3.95
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライア ンツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	271	2.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	220	2.25
メロン バンク エヌエー ト リーティー クライアント オ ムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	200	2.04
計	—	7,046	72.03

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 167千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式258千株(2.64%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 258,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,521,700	95,217	同上
単元未満株式	普通株 1,600	—	—
発行済株式総数	9,781,600	—	—
総株主の議決権	—	95,217	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	258,300	—	258,300	2.64
計	—	258,300	—	258,300	2.64

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,000	1,952	1,877	1,885	1,851	1,783
最低(円)	1,903	1,770	1,778	1,761	1,699	1,690

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	1.1%
利益基準	2.9%
利益剰余金基準	0.6%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,155,984	1,530,432
受取手形及び売掛金	820,722	2,222,161
その他	699,976	1,102,384
貸倒引当金	△11,869	△16,745
流動資産合計	2,664,814	4,838,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ 4,739,535	※ 4,668,611
土地	31,729,368	31,241,309
その他(純額)	※ 1,526,585	※ 1,661,758
有形固定資産合計	37,995,488	37,571,679
無形固定資産	1,079,940	1,210,287
投資その他の資産		
その他	1,741,168	1,644,552
貸倒引当金	△16,507	△15,903
投資その他の資産合計	1,724,660	1,628,648
固定資産合計	40,800,090	40,410,615
資産合計	43,464,904	45,248,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	931,946	1,790,701
短期借入金	4,053,200	2,187,400
未払法人税等	537,924	1,529,739
賞与引当金	533,000	706,700
その他	3,639,118	5,819,792
流動負債合計	9,695,189	12,034,333
固定負債		
長期借入金	4,621,700	4,529,400
退職給付引当金	1,149,251	1,051,778
その他	1,593,201	1,779,179
固定負債合計	7,364,152	7,360,358
負債合計	17,059,341	19,394,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	23,173,212	22,602,804
自己株式	△561,421	△561,287
株主資本合計	29,827,584	29,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,330	△19,460
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,383,691
評価・換算差額等合計	△3,422,022	△3,403,152
純資産合計	26,405,562	25,854,157
負債純資産合計	43,464,904	45,248,849

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	23,775,839	23,989,874
売上原価	14,620,783	15,270,013
売上総利益	9,155,056	8,719,861
販売費及び一般管理費		
給料	2,285,940	2,369,997
賞与引当金繰入額	301,663	293,227
退職給付費用	61,242	88,177
その他	4,358,638	4,397,018
販売費及び一般管理費合計	7,007,484	7,148,422
営業利益	2,147,572	1,571,439
営業外収益		
受取利息	477	2,696
受取配当金	7,537	6,008
受取保険金	20,158	21,077
受取手数料	17,618	20,058
補助金収入	—	34,850
その他	25,039	27,578
営業外収益合計	70,830	112,269
営業外費用		
支払利息	20,921	24,227
その他	816	64
営業外費用合計	21,738	24,291
経常利益	2,196,664	1,659,416
特別利益		
固定資産売却益	5,392	3,097
投資有価証券売却益	40,892	49
貸倒引当金戻入額	472	—
特別利益合計	46,757	3,147
特別損失		
固定資産処分損	4,964	9,979
投資有価証券評価損	—	28,588
投資有価証券売却損	—	3,561
特別損失合計	4,964	42,130
税引前四半期純利益	2,238,457	1,620,433
法人税、住民税及び事業税	986,946	509,944
法人税等調整額	84,878	301,998
法人税等合計	1,071,825	811,942
四半期純利益	1,166,632	808,490

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,996,535	11,303,010
売上原価	7,059,240	7,492,317
売上総利益	3,937,294	3,810,692
販売費及び一般管理費		
給料	1,122,027	1,162,205
賞与引当金繰入額	226,388	220,058
退職給付費用	30,825	38,246
その他	2,045,798	2,097,354
販売費及び一般管理費合計	3,425,041	3,517,865
営業利益	512,253	292,826
営業外収益		
受取利息	110	1,302
受取配当金	1,840	806
受取保険金	11,825	12,347
受取手数料	9,418	10,683
補助金収入	—	32,200
その他	13,388	15,561
営業外収益合計	36,582	72,900
営業外費用		
支払利息	12,131	13,032
その他	809	64
営業外費用合計	12,941	13,097
経常利益	535,894	352,630
特別利益		
固定資産売却益	3,155	408
投資有価証券売却益	40,892	—
貸倒引当金戻入額	167	9,319
特別利益合計	44,215	9,727
特別損失		
固定資産処分損	4,773	9,851
投資有価証券評価損	—	2,806
特別損失合計	4,773	12,658
税引前四半期純利益	575,336	349,699
法人税、住民税及び事業税	512,234	420,218
法人税等調整額	△230,778	△236,955
法人税等合計	281,455	183,262
四半期純利益	293,881	166,437

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,238,457	1,620,433
減価償却費	646,502	692,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,211	△4,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△153,000	△173,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,771	97,472
受取利息及び受取配当金	△8,014	△8,704
支払利息	20,921	24,227
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,392	△3,097
固定資産処分損益 (△は益)	4,964	9,979
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,588
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,892	3,511
売上債権の増減額 (△は増加)	1,081,661	1,229,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,420	10,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△598,668	△858,755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△140,450	100,620
その他	△1,289,840	△1,176,559
小計	1,805,388	1,591,799
利息及び配当金の受取額	8,002	8,722
利息の支払額	△22,018	△24,908
法人税等の支払額	△1,527,446	△1,490,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,925	84,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△360,600	△360,700
定期預金の払戻による収入	345,200	346,200
有形固定資産の取得による支出	△2,989,566	△1,000,901
有形固定資産の売却による収入	6,751	4,635
無形固定資産の取得による支出	△315,132	△745,675
投資有価証券の取得による支出	△68,506	—
投資有価証券の売却による収入	99,325	10,043
関係会社株式の取得による支出	△9,000	—
貸付けによる支出	△320,629	△40,700
貸付金の回収による収入	723	2,340
その他	△3,063	△8,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,614,499	△1,793,700

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△600,000
長期借入れによる収入	2,810,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△559,200	△901,900
自己株式の取得による支出	—	△133
設備関係割賦債務の返済による支出	△392,669	△391,784
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,114	△8,114
配当金の支払額	△238,082	△238,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,011,933	1,319,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,639	△388,948
現金及び現金同等物の期首残高	875,372	1,082,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 536,732	※ 693,184

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期損益計算書) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は490千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、10,779,562千円 であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、10,310,487千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,014,432 預入期間が3か月を超える定期預金 △477,700 <hr/> 現金及び現金同等物 536,732	現金及び預金勘定 1,155,984 預入期間が3か月を超える定期預金 △462,800 <hr/> 現金及び現金同等物 693,184

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,781,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 258,350株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	238,083	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	238,081	25	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は引越運送業務を日本全国に展開しているため、セグメントは各支社等を基礎とした地区別で構成されており、「北海道・東北地区」「関東地区」「中部・東海地区」「近畿地区」「中国・四国地区」及び「九州・沖縄地区」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントでは、引越運送業務及びそれに付随する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・東北地区	関東地区	中部・東海地区	近畿地区	中国・四国地区	九州・沖縄地区	計		
売上高	1,862,369	8,245,065	4,004,061	4,910,841	1,779,311	3,083,601	23,885,250	104,624	23,989,874
セグメント利益	21,849	583,223	334,108	301,554	182,708	192,782	1,616,228	43,188	1,659,416

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・東北地区	関東地区	中部・東海地区	近畿地区	中国・四国地区	九州・沖縄地区	計		
売上高	926,370	4,000,916	1,849,794	2,244,305	809,820	1,417,896	11,249,104	53,905	11,303,010
セグメント利益	10,784	203,760	71,631	13,622	26,882	6,582	333,263	19,367	352,630

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,772.75円	1株当たり純資産額 2,714.83円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 122.50円	1株当たり四半期純利益金額 84.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 122.49円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,166,632	808,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,166,632	808,490
期中平均株式数(株)	9,523,301	9,523,283
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	819	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	—————	—————

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.86円	1株当たり四半期純利益金額	17.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	293,881	166,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	293,881	166,437
期中平均株式数(株)	9,523,301	9,523,264
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,173	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………238百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 治子
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田島治子は、当社の第34期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。